

東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会
第4部門勉強会の報告

公益法人化対応のため、東北支部準備会として活動してまいりましたが、新法人になったことで東北支部として正式に発足し、本号から支部だよりを掲載することになりました。

初めての支部だよりですが、他の支部とともに最近のトピックスを掲載することにし、3.11以降研究交流が活発になった状況を踏まえて、東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会において、都市計画学会東北支部のメンバーが多く参加している第4部門の、第2回勉強会について報告いたします。

この学術合同調査委員会は、東北支部レベルで土木系4学会、建築学会、都市計画学会、建設業協会の7学協で構成され、全体報告会（4月28日の第1次から始まり11月25日に第4次報告会）で都市計画学会支部メンバーも報告をしてきた（第1次報告会については都市計画6月号で報告済み）。全体報告会以外に部門活動の充実を図るため、第4部門（都市計画）主催の勉強会が始まり、10月5日夕に第2回勉強会が実施された。

場所：東北大学電気通信研究所2号館430号室

参加者：大学教員14名（東北大7名、東北工大4名、東北芸工大1名、宮城大1名、日大1名）、行政1名の合計15名

(1) 発表者4名の報告概要

○増田聡（東北大学大学院経済学研究科）

東北大学震災復興研究センターのシナリオ・プランニング「2021年、東北経済はどのように復興しているか？」を踏まえ、復興の道筋を左右する不確実性の存在を明らかにした上で、名取市・仙台市の復興計画策定事例の課題と論点を整理した。具体的に、1)宮城県における市町村合併と都市計画区域の再編、2)復興計画の策定主体（国・県・市の関係）、3)宮城県による建築制限の影響、4)名取市復興計画策定に関わる市民・地域組織の動き、5)津波浸水シミュレーションとリスクベース土地利用計画（海外事例）、6)計画策定における専門家の役割等につき報告し意見交換した。

○脇坂隆一（東北地方整備局 都市調整官）

国交省都市局で実施している津波市街地復興手法検討調査を中心とした取り組み、復興関係事業の防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等現行制度と、自治体からの制度拡充要望状況等を説明した。第3次補正予算が本省レベルで検討中の段階であり制度の拡充内容は明らかにならなかったが、

事業実施に向けた地元負担軽減の必要性和、一方で地元負担がないことによるモラルハザードについて議論がなされた。

○平野勝也（東北大学大学院情報科学研究科）

景観デザイン・まちづくりの経験から、津波被災地における復興計画において4点の難しさ、1) 巨大災害と向き合うこと、2) 人口減少下の復興計画、3) 街の記憶を多く失ったこと、4) 安全性とまちづくりの両立、を指摘し、それぞれ街の本質や投資効率の面で、街の安全性と深刻なトレードオフを抱えており、ともすれば、街の持続可能性をそぐ形で津波防御施設や高台移転となりかねないことを踏まえ、どのように街を再建していくべきか、慎重な検討が必要である。

○今西肇（東北工業大学都市マネジメント学科）

気仙沼市南町を中心とした海岸線に立地する商業地域の再生を目指して、住民と大学が懇談会を通じてランドデザイン案を作成した。市や県には地域住民として案を提示している。その理念は、1) 地震津波を自然現象として捉える、2) 科学技術の進歩に期待して自然と共存する、3) 復興は自立を主とし行政はこれを支援する、4) 津波リスクを受け入れ防潮堤に頼らない。すなわち住民は自立を強く意識し様々なリスクを受け入れる代わりに、その地域に住みたいまちづくりを行い、住民案を行政が支援する形で進め、大学が科学技術的に支えていく。

(2) 意見交換の概要

・石巻の復興まちづくりを現地再居住の方向で検討する必要がある。2線堤は必要性・効果薄く防潮堤のみで十分ではないか。

・防潮堤や堤防の高さの基準が、河川と都市で考え方にギャップがあるなど、市町主体の計画調整の前段で解決すべき本質的な課題は多い。

・地区住民によるまちづくり実現に向けて、地区計画策定、専門組織（UR、東北地方整備局、地域優良コンサル等）への都市計画事業の相談がある。

・津波防災は土木だけでなく、建築で解決できることも多い。

・災害公営住宅を都市景観・安全形成に活用する。

（相羽康郎；東北芸術工科大学）